

(第4号様式)

記載例

令和8年9月1日

神奈川県知事 殿

(支援事業者) 〒231-8588

住所 横浜市中区日本大通 1

法人名 株式会社 神奈川 太郎 商店

氏名 代表取締役 神奈川 太郎

神奈川県LPガス物価高騰対応支援金（第9期事業）交付申請書兼実績報告書

標記支援金の支給を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請及び報告します。

支援事業の実施月	10 月									
支援（値引き）対象総世帯数	5 世帯（詳細は別紙のとおり）									
申請額	値引きを行った世帯数を記入ください。 事業所が複数ある場合は、各事業所の世帯の合計を記入ください。		158,700円（詳細は別紙のとおり）							
<振込先>		第4号様式別紙の「申請額」を記入ください。 事業所が複数ある場合は、各事業所の合計額を記入ください。								
金融機関名	県庁銀行 (金融機関コード 1111)		支店名	県庁支店 (支店番号 111)						
預金種目	普通 当座		口座番号	1	2	3	4	5	6	7
口座名義人 (カタカナ)	株式会社 神奈川 太郎 商店 カ) カナガワタロウシヨウテン									

※ 振込先の口座名義人は申請人と同一人であることとし、口座種別は、普通預金口座又は当座預金口座としてください。

※ 金融機関コードが不明な場合は省略可能です。

※ 口座名義人は、通帳の表紙を1ページめくった中表紙の見開きのカタカナで記載のものです。

※ 口座名義人のカタカナ表記は、大文字で記入してください。(例：〇〇商店→〇〇シヨウテン)

部署名		ガス課
担当者氏名		神奈川 次郎
連絡先	電話番号	045-210-1111
	架電対応可能な時間帯	平日 9 時～17 時
	F A X	045-210-830
	e-mail	Lpkanagawa@*****

支援（値引き）を行った対象世帯一覧

記載例

事業所名：県庁ガス（株）

事業所が複数ある場合は、
事業所ごとに作成ください。

実績報告後、県又は事務局が無作為に選んだ利用世帯（５件程度）について、次の書面を提出していただきます。

- ① 値引きの事実が確認できるもの（検針票、値引き額を明示した別紙 等）
- ② 令和８年８月末までに契約していることが確認できるもの（検針票等）

N o	値引き対象世帯 （管理番号など世帯を特定できるもの）	市町村名 （政令市は区まで記載）	値引額 【税抜き】
例 （税抜1,740円を値引き した場合）	123-45-67890 （または世帯名）	横浜市中区	1,740
1	11111-111111	横浜市中区	1,740
2	11111-111112	横須賀市	1,740
3	11111-111113	平塚市	1,740
4	11111-111114	小田原市	1,740
5	11111-111115	三浦市	1,740
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
98			
99			
100			
値引き額総計（A）			8,700
事務経費（B）			150,000
申請額（A+B）			158,700

※行が足りない場合は適宜追加してください